

こんにちは、 日本共産党井上けんじです

日本共産党南地区委員会 ☎ 353-6311 自宅 ☎ (F兼) 691-3323 (携帯) 090-7880-9442
 日本共産党京都市議員団 ☎ 222-3728 FAX 211-2130
 市議員団ホームページ <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp 2022年12月11日



消費税減税と中小企業支援、賃上げを

非課税世帯への給付金が実現 中小事業者への支援金も実現へ

暮らしと仕事を守る補正予算を

「物価高から暮らしと営業を守るため」、開会中の市議会に補正予算が提案されています。井上議員も「物価高対策を」と求めています。9月の補正予算では「非課



税世帯への5万円の給付金」が実現し、現在、振り込まれつつあります。中小企業・自営業者向けには、個人3万円・法人5万円の支援金が実現の予定で（12日に予算可決の見込み）、1月には支給の運びです。

井上議員の12月2日の議会での質問を●を紹介します。●を金や中小事業者への給付



街頭市政市議会報告

4日、朝10時～夕6時頃迄、後援会の皆さんに手伝って頂きながら、街頭約75カ所で市政市会報告に取り組みました。場所によって異なりましたが報告・訴えのあらまは以下の通りです。

「コロナや物価高は如何ですか。保健所を南区に戻せ。消費税減税を。岸田内閣は、無為無策右往左往なのに軍備拡大と社会保障改悪は明確。今こそ、国追従でなく暮らしと仕事を守る自治体が必要。市長は「財政危機」連発。敬老乗車証改悪、ヘルスピア廃止。しかし実際は大幅黒字。議会が否決すれば改悪や廃止はストップ可能。共産党以外はほぼみんな市長に賛成。議会を変え、政治と暮らしを変えましょう。」



は、5日の議会委員会で、井上議員が二点を

援金は、私たちも求めてきた対策の一部。しかし一般の課税世帯は対象外。国民全般に渡る支援策が必要。今回の提案に至る考え方や市の議論の経過は？。○市答弁 財政当局を含め、市総体として、今日の物価高に対応する補正予算を組んだ。●期間限定だが水道代

市職員は憲法を仕事に生かそう、民間保育園への横断的待遇改善で公共性発揮を

今年2月、京都市子ども若者はくくみ局の前局長と民間保育園理事長が、収賄・贈賄の容疑で逮捕された事件の、市としての調査報告が、5日、発表されました。便宜供与を求めた前理事長は有罪判決、前局長は裁判中です。市の調査では「同園への便宜提供はなかった。市の保育担当課では、職員も、局長ほどではないが、食事や贈り物を受け取っていた。変だなと感じながら組織としては放置、また前理事長から『子どもを受け容れない』等と言われると市として困るので遠慮していい」とのことです。

減免や学校の給食費無料化等を選んだ自治体もある。消費税減税はみんなに効果。大企業の貯金を使えば財源はある。中小企業支援や賃上げ、年金アップなどで売買を活発にすれば、事業者の売上も伸びて地域経済も活性化。○事業者支援の為、3万5千円が今回の提案だ。



防災訓練で起震車が揺れる様子を見学、経済シンポジウムで勉強(11/27)



指摘しました。①上意下達ではなく風通しの良い集団を。公務員だからみんな憲法の「全体の奉仕者」の勉強を。②遠慮があるとなれば、市の保育行政が民間に負っているから。民間の待遇・処遇の改善と各園横断的なプール復活等、公共性を発揮と各園の団結促進を。

